

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年7月11日
【事業年度】	平成16年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 芦田 昭充
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪（06）6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 松田 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)3587局7017番(代表)、 東京(03)3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 津田 昌明、経理部長 戸塚 正次
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 （東京都港区虎ノ門二丁目1番1号） 株式会社 商船三井 横浜支店 （横浜市中区山下町1番地） 株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 神戸支店 （神戸市中央区港島九丁目） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月23日に提出した平成16年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

③連結貸借対照表

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	887,866	903,943	910,288	997,260	1,173,332
経常利益(百万円)	53,020	37,381	33,404	90,556	174,979
当期純利益(百万円)	10,943	10,544	14,709	55,390	98,261
純資産額(百万円)	144,355	166,970	164,789	221,534	<u>298,258</u>
総資産額(百万円)	1,140,400	1,079,089	1,046,611	1,000,205	1,232,252
1株当たり純資産額(円)	119.88	138.78	137.44	185.06	<u>249.53</u>
1株当たり当期純利益(円)	9.01	8.76	12.16	46.14	81.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	12.15	46.00	81.90
自己資本比率(%)	12.66	15.47	15.75	22.15	<u>24.20</u>
自己資本利益率(%)	7.39	6.77	8.87	28.68	<u>37.81</u>
株価収益率(倍)	26.63	32.99	23.36	11.62	8.40
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	91,019	85,015	82,875	114,592	167,896

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,214	28,849	△50,712	354	△87,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△129,909	△132,011	△27,264	△110,861	△79,619
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	55,289	39,737	43,056	45,262	45,756
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,406 (925)	7,316 (1,128)	7,161 (1,215)	7,033 (1,417)	7,385 (1,968)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. △印は減少を表示しております。
3. 平成12年度及び平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
4. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	887,866	903,943	910,288	997,260	1,173,332
経常利益 (百万円)	53,020	37,381	33,404	90,556	174,979
当期純利益 (百万円)	10,943	10,544	14,709	55,390	98,261
純資産額 (百万円)	144,355	166,970	164,789	221,534	<u>296,909</u>
総資産額 (百万円)	1,140,400	1,079,089	1,046,611	1,000,205	1,232,252
1株当たり純資産額 (円)	119.88	138.78	137.44	185.06	<u>248.40</u>
1株当たり当期純利益 (円)	9.01	8.76	12.16	46.14	81.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	12.15	46.00	81.90
自己資本比率 (%)	12.66	15.47	15.75	22.15	<u>24.10</u>
自己資本利益率 (%)	7.39	6.77	8.87	28.68	<u>37.91</u>
株価収益率 (倍)	26.63	32.99	23.36	11.62	8.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91,019	85,015	82,875	114,592	167,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,214	28,849	△50,712	354	△87,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△129,909	△132,011	△27,264	△110,861	△79,619
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	55,289	39,737	43,056	45,262	45,756
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,406 (925)	7,316 (1,128)	7,161 (1,215)	7,033 (1,417)	7,385 (1,968)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. △印は減少を表示しております。
3. 平成12年度及び平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

第2【事業の状況】

7【財政状態及び経営成績の分析】

(3) 財政状態

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,320億円増加し、1兆2,322億円となりました。これは主にダイビル(株)の連結子会社化に伴う土地、建物等の増加によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べて1,027億円増加し、8,742億円となりました。これは主にダイビル(株)の連結子会社化に伴う有利子負債等の増加によるものです。株主資本は前連結会計年度末に比べて767億円増加し、2,982億円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。以上の結果、株主資本比率は前連結会計年度末の22.2%から24.2%に上昇しました。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,320億円増加し、1兆2,322億円となりました。これは主にダイビル(株)の連結子会社化に伴う土地、建物等の増加によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べて1,027億円増加し、8,742億円となりました。これは主にダイビル(株)の連結子会社化に伴う有利子負債等の増加によるものです。株主資本は前連結会計年度末に比べて753億円増加し、2,969億円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。以上の結果、株主資本比率は前連結会計年度末の22.2%から24.1%に上昇しました。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

③【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,167	0.7	<u>59,713</u>	<u>4.8</u>
(資本の部)					
I 資本金	※6	64,915	6.5	64,915	5.3
II 資本剰余金		43,934	4.4	43,886	3.5
III 利益剰余金		101,990	10.2	182,143	14.8
IV 土地再評価差額金	※7	2,267	0.2	2,267	0.2
V その他有価証券評価差額金		25,435	2.6	25,898	2.1
VI 為替換算調整勘定		△14,475	△1.4	△17,137	△1.4
VII 自己株式	※8	△2,533	△0.3	<u>△3,715</u>	<u>△0.3</u>
資本合計		221,534	22.2	<u>298,258</u>	<u>24.2</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		1,000,205	100.0	1,232,252	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,167	0.7	<u>61,063</u>	<u>4.9</u>
(資本の部)					
I 資本金	※6	64,915	6.5	64,915	5.3
II 資本剰余金		43,934	4.4	43,886	3.5
III 利益剰余金		101,990	10.2	182,143	14.8
IV 土地再評価差額金	※7	2,267	0.2	2,267	0.2
V その他有価証券評価差額金		25,435	2.6	25,898	2.1
VI 為替換算調整勘定		△14,475	△1.4	△17,137	△1.4
VII 自己株式	※8	△2,533	△0.3	<u>△5,064</u>	<u>△0.4</u>
資本合計		221,534	22.2	<u>296,909</u>	<u>24.1</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		1,000,205	100.0	1,232,252	100.0

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	185.06	<u>249.53</u>
1株当たり当期純利益(円)	46.14	81.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	46.00	81.90

(注) <略>

(訂正後)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	185.06	<u>248.40</u>
1株当たり当期純利益(円)	46.14	81.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	46.00	81.90

(注) <略>